

2020年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2021年 6月 4日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛久 殿

代表者氏名 原田 尚幸

研究プロジェクトの名称 大学を拠点とした地域スポーツ推進の試み ―コミュニティの課題解決と人材育成を目指して―							
研究目的 地域が抱える課題（学校・地域連携、少子高齢化、健康増進、体力向上、子育て支援など）を解決するための方策のひとつとして、地域スポーツの推進が指摘されているが、大学にはその拠点としての役割に大きな期待が寄せられている。和光大学には、既に地域と連携を図り展開してきたスポーツや遊びの活動があるが、これらの活動を踏まえつつ、大学を拠点とした地域スポーツ推進に関する実践的研究を行うことが本研究の目的とする。特に地域コミュニティが抱える課題に対する解決策を模索するとともに、地域住民と学生が共に学び共に創る人材育成プログラムの開発を試みる。							
プロジェクト所属メンバー（氏名の右の欄に、本学専任教員＝教、共同研究員＝共と記入してください。）							
大橋 さつき	教	制野 俊弘	教				

研究活動の経過：
2020年
第1回会議（7月3日）：各メンバーの活動、課題意識の共有
第2回会議（7月17日）：WEBサイトの設置検討 オンラインシンポジウム開催の検討
第3回会議（7月31日）：地域活動、スポーツ活動で活躍している卒業生の情報を共有
第4回会議（8月21日）：地域スポーツに貢献している卒業生へのインタビューについて報告。WEBサイトの進捗状況報告
第5回会議（9月11日）：コロナ対策用の映像資料を通じた学校との連携について紹介。シンポジウムは実施せず、WEB上での成果報告をメインとすることを確認
第6回会議（10月9日）：予算の支出状況の確認。シンポジウム開催用の賃金を支払い報酬へ移し、専門家へのインタビュー謝礼、卒業生のインタビュー追加の謝礼にあてることを確認。来年度2年目の申請について検討
第7回会議（11月6日）：WEBサイトの進捗状況の確認
第8回会議（12月4日）：インタビューの進捗状況確認、共有、意見交換
2021年
第9回会議（1月15日）：インタビューの進捗状況確認、共有、意見交換
第10回会議（2月5日）：予算支出状況、残額使用の確認。インタビュー調査の共有を通して、卒業生の共通点について議論。「人材育成」こそが大学の役割であり、和光大学の存在意義は、そこにあるとの見解で一致
第11回会議（3月9日）：今年度のまとめ、次年度プロジェクト2年目に向けての課題確認
※会議は、全てzoomによるオンライン会議を実施。

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

コロナウイルス感染拡大に伴い、当初の研究計画を大幅に変更せざるを得なくなった。特に地域スポーツ推進に向けた大学と地域住民、関連団体、企業、行政等との連携を模索するためのシンポジウムの開催は、熟慮の結果断念することとした。その一方で、研究目的を遂行すべく、プロジェクトメンバーごとに役割分担を行い、以下のような成果が得られた。なお、これらの成果については、原田研究室のウェブサイトの特設ページを開設して公表することとした。

1) 地域コミュニティが抱える課題に対する解決策について

①地域の子育て支援施設である「岡上こども文化センター」における実践において、2019年度に発展していた学生たちと地域の高齢者ボランティアによる多世代型の活動を、コロナ禍の中、どうつながるか、つながりを保ち続けるための遊び活動の工夫…について、取り組んだ。これらの取り組みを冊子にまとめて印刷し、オリジナルの遊びツールとして絵本とタオルを開発して2020年夏に地域の親子に配布した。

地域における活動では、特に高齢者ボランティアの中で、コロナウイルス感染への不安から、引きこもりがちな毎日を過ごす方々が多かったが、絵本や冊子の提供を機に、地域の子育て支援を担う前向きな意識の回復につながっている様子が見えてきた。高齢者ボランティアからの要望で、基盤となる「ムーブメント教育」の理論や遊具の活用法について専門的に学びたいという声が寄せられ、感染対策を十分にとりながら勉強会を開催した。

地域の方々へのアンケート調査や聞き取り調査を通して、身体的な距離をとりながらも、他者とつながり、心が通じ合う体験を求める試みがより一層必要だとの気づきを得たので、休止していた親子遊びの集団活動についても、感染対策を重視しつつ実施できないか、検討を重ねてきた。今後は、感染の状況の様子を見ながら、短時間・少人数で活動を再開できるよう、学生たちと施設スタッフと相談・準備中である。

②大学が地域住民に対して提供する心理的、実体的な援助であるソーシャルサポートには、「情緒的サポート」、「道具的サポート」、「情動的サポート」、「評価的サポート」があり、エビデンスに基づいた健康に関する情報提供や健康増進法などの知見を提供することにより、地域住民の行動変容を促すことが期待されている。

③コロナ禍におけるテレワークの増加や外出機会の減少は、運動不足を招く恐れがある。そこで、大学が提供するソーシャルサポートの一環として、特に中高齢者の体力の保持・増進を目的として、自宅で簡単に身体を動かすための動画（ひばりエクササイズ）を制作した。

④大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの有効性について、国内外の事例を踏まえて考察した。その結果、「拠点化戦略」、「情報戦略」、「教育戦略」、「研究戦略」の4つの視点が重要であり、大学が地域住民の交流と活動の拠点を提供するとともに、学生の教育機会の場となっていることが明らかとなった。

2) 地域住民と学生が共に学び共に創る人材育成プログラムの開発について

人材育成プログラムの開発を検討するにあたり、まずは現在地域において活躍する和光大学の卒業生を対象に、和光大学での学びが現在の活動にどのように活かされているのかインタビュー調査を実施した。その結果、人材育成プログラムの開発に向けて有効な示唆を得ることができた。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2020年4月～2021年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

『地域子育て支援における多世代交流型の身体表現遊びプログラム－高齢者のボランティアの参加に焦点をあてて－』大橋さつき、公益財団法人前川財団2019年度家庭・地域教育助成実践研究報告書、1-16頁、2020年7月。